

船員の人材育成のためのPRについて

海事産業における次世代人材育成支援

- 少子高齢化により、海事産業においても労働力の高齢化が進み、必要とされる特殊技術や技能を有する若い人材の確保が喫緊の課題。
- しかしながら、海の重要性や海の仕事について知る機会・知識が乏しく、海事産業の分野が若者の職業選択時の選択肢になりにくい状況。

青少年に対して**海への興味・関心を喚起し、海の仕事の魅力や重要性について認識を深めてもらうための取り組み**が必要

(海洋基本法、海洋基本計画及び交通政策審議会海事分科会ヒューマンインフラ部会答申にも明記)

海事産業の次世代人材育成推進会議

- 全国レベル及び地域レベルで、海の大切さ・海事産業の果たす役割について、青少年に感動とロマンを与えられるような強力な広報活動を一丸となって推進することを目的に設立。
- メンバーは、国土交通省、海上保安庁をはじめ、海運、船員、造船・船用、海洋レジャー、船員教育、青少年育成、海事思想の各分野における海事関係団体。

実施内容：ポータルサイト「海の仕事.com」の開設、平成20年度行動計画（70万人の海体験等）の策定

海事地域人材確保連携事業

【目的】

地域の特性を踏まえ、自治体を中心に海事関係者が一体となって「海のまち」づくりを推進。

【実施地域】

特定の海事地域（佐伯、今治、清水、尾道、神戸）

【事業主体】

地方自治体、地域の海事関係団体、教育機関、地方運輸局 等

【主な事業内容】

人材の確保育成のための事業（海洋教室、就職説明会等）及び産業効率化・活性化のための事業（内航海運業グループ化説明会、船員の共同訓練研修 等）

次世代人材育成推進事業

【目的】

地方運輸局が主体となり、海事関係団体等と連携して、青少年に海への興味・関心を喚起するための事業を展開。

【実施地域】

日本全国（各地方運輸局のブロック毎に実施）

【事業主体】

地方運輸局、海事関係団体 等

【主な事業内容】

青少年を対象に、海や海の仕事への興味・関心を喚起するための事業を実施（例：船舶の一般公開や体験乗船、出前講座、海事関係施設見学会、海をテーマにしたシンポジウム 等）

「海フェスタ」等のイベントを通じて、国民への海事思想の普及啓発を促進。

平成20年度行動計画の実施例

平成20年「海の日」記念式典・シンポジウム



パネルディスカッションの様子

海の魅力や重要性を国民の皆様と一緒に再認識し、新たな海洋立国日本を目指すことを目的として開催。

第一部は、海洋国推進功労者表彰の授賞式を行い、第二部は「新たな海洋立国を目指して」と題して、海洋立国推進功労者表彰受賞者である栗林忠男氏による基調講演と、「海国（うみぐに）日本をつくる人」と題して、受賞者8名によるパネルディスカッションを行った。

「海フェスタいわて」



帆船「日本丸」の一般公開の様子

「海フェスタ」は、「海の恵に感謝し、海洋立国日本の繁栄を願う日」という「海の日」本来の意義を再認識し、海に親しむ環境づくりを進めることを目的として毎年開催されており、今年は岩手県大船渡市を中心に3市2町で開催され、多彩なイベントが開催された。国も積極的に参画し、シンポジウムや海の総合展などを実施した。

海洋立国推進功労者表彰(内閣総理大臣表彰)の創設



第1回海洋立国推進功労者表彰受賞者の皆様

科学技術、水産、海事、環境など海洋に関する幅広い分野における普及啓発、学術・研究、産業振興等において顕著な功績を挙げた個人・団体を表彰し、広く世に知らしめることにより、国民が海洋に対する理解を深めていただく契機とするため、新たに内閣総理大臣表彰である「海洋立国推進功労者表彰」を創設。

ポータルサイト「海の仕事.com」の開設



青少年や教育者・保護者の皆様に、海運業、造船業などの海の仕事について情報提供を行うポータルサイトとして、「海の仕事.com」を開設。各海事関係団体のホームページにアクセスし、より詳細な情報を入手することができる。

←トップページ

海事地域人材確保連携事業の概要

【現 状】

- 海運業、造船業等の海事関連産業は、全国的にみると、西日本を中心に、特定地域に偏在。
- 海事関連産業のウェイトが比較的大きな地域においても海離れは深刻。
- 一方で、海洋基本法の制定等、四面を海に囲まれた我が国における海の重要性を再認識する動きあり。
(第13条(海の日)の行事)、第28条(海洋に関する国民の理解の増進等)において、国の責務を明確化)

「海のまち」づくりを活かした船員の確保・育成の推進

船員供給源の先細りが懸念される中、今後とも安定的に船員を確保していくため、市町村を中核とした、特定の海事産業集積地域(例:今治市等)における、次世代の船員の確保・育成に資する地域の個々の事情に即したきめ細かな取り組みに対し、国も共同事業主体として参加。(国は総事業費の1/2を限度として負担。)

→ トップランナーを伸ばす観点から **関係者が連携**して、**戦略的・持続的**に取り組むことが不可欠。

事業のイメージ

海事地域における次世代の船員の確保・育成に資するものとして計画認定を受けた事業を対象とする。

青少年が海や船に親しむ機会の形成

- 海の日等のイベントの実施
- 帆船等の体験航海
- 海に関する理解を深めるための広報素材(DVD、パンフレット)等の作成

地域独自の船員教育・訓練の実施

- 船員のキャリアアップに資する研修・講座の開設・拡大等
- 産業界と教育機関が連携した船員の共同訓練

学校教育における海事教育の推進

- 教師をターゲットとした海事教育機関の見学会
- 海事教育の実施(海事文化の紹介)
- 海事関係施設に係る学校行事(社会科見学等)の推進

船員の就職・海運企業のグループ化支援

- 船員教育機関への出前就職面接会の実施
- グループ化推進のための説明会、意見交換会の開催



次世代人材育成事業の事業内容のイメージ

船舶の一般公開や体験乗船



船舶等の一般公開や体験乗船を通じて、海に対する興味や関心をもってもらおう。

パネル展等によるPR活動



「海フェスタ」などのイベントを活用してパネル展などを出展し、海の魅力や重要性をPRする。

小中学校での出前講座



小中学校に講師を派遣し、海事産業や海の仕事についての講義を行い、海についての理解を深めてもらう。

海事関係施設（進水式）見学



造船所などの海事関係の施設を見学し、海事産業についての理解を深めてもらう。

海をテーマにしたシンポジウムの開催



海分野で活躍する人にスポットをあて、海をテーマにしたシンポジウムを開催し、海の魅力や重要性を発信する。

海へのチャレンジフェアの開催

「船員就業フェア」について、内航船員の高齢化が著しく進展する中、船員（海技者）志望者の裾野を拡大するため、平成20年度より、その名称を「海へのチャレンジフェア」へと変更し、現行の就職面接会等に加え、退役自衛官活用等のための船員就職セミナーの開催、海事産業のPR及び船員関係各種訓練・助成制度の説明等を実施することとしています。

参加者の拡大を図るため、フェア開催について広報活動を強化

周知・PR

参加者

これまでは、船員教育機関の学生及び雇用・離職船員が主な参加者

参加者の確保

一般大学・高校卒業者
海上自衛官等にも拡大

これまでの開催結果

	開催回数	参加事業者数	参加者数
H17年度	3回	77社	390名
H18年度	5回	139社	644名
H19年度	6回	171社	779名

これまでの採用者数

H17年度	59名	(H20.9時点)
H18年度	73名	

採用者数については、フェア終了後1年間について定期的にフォローアップを実施。このため、平成19年度以降の採用者数は今後増える可能性がある。

<平成19年度まで>

船員就業フェア

- 就職面接会の実施及び企業説明会の実施
- 運輸局等職員による就職相談及び資格相談コーナーの設置

等

名称変更

<平成20年度から>

海へのチャレンジフェア

左記の就職面接会等に加え、以下の内容を実施

- 退役海上自衛官活用等のための船員就職セミナーの開催
- 海の魅力のPRのため、海事産業のPRを実施
- 船員関係各種訓練・助成制度の説明
- 船員（海技者）のキャリアパス等職業的魅力の積極的PRを実施

内容
拡充

船員（海技者）志望者の確保

今後の開催スケジュール

平成20年度はこれまで4回（神戸、福岡、小樽、佐伯）開催しており、この他、

12月：今治

1月：静岡

2月：仙台、徳島

3月：東京

での開催を予定。